



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
 コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 堀 信幸

TEL 048-650-6051

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,024	8.3	291		313		238	109.6
2021年3月期	6,487	13.4	92		18	94.7	113	10.2

(注) 包括利益 2022年3月期 336百万円 (396.5%) 2021年3月期 67百万円 (14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	52.56		5.2	3.1	4.1
2021年3月期	25.06		2.6	0.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,720	4,676	48.1	1,030.86
2021年3月期	10,341	4,430	42.8	976.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,676百万円 2021年3月期 4,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	435	214	761	956
2021年3月期	719	54	49	1,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	45	39.9	1.0
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	91	38.1	2.0
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		48.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,610	0.6	59	66.5	57	68.0	37	72.7	8.16
通期	7,454	6.1	255	12.5	251	19.8	187	21.6	41.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,618,520 株	2021年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2022年3月期	82,157 株	2021年3月期	82,157 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,536,363 株	2021年3月期	4,541,250 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,396	5.7	215		240	188.8	175	0.2
2021年3月期	6,050	12.8	53		83	72.2	174	120.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	38.64	
2021年3月期	38.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	8,942		4,050		45.3		892.96	
2021年3月期	9,728		3,973		40.8		876.01	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,050百万円 2021年3月期 3,973百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,231	1.4	63	48.2	62	53.1	43	55.8	9.48	
通期	6,616	3.4	195	9.6	193	19.8	135	23.0	29.76	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
6. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社グループでは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿勢とし、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030 VISION」として定めております。この「AR-2030 VISION」の実現に向けて、2020年4月から第13次三か年中期経営計画をスタートし、中期経営方針として「誠実で機敏な対応力で岩盤を築き質的に成長する」を掲げ、「お客様の期待」に素早く応えて「多くの信頼」が得られる行動や、「ステークホルダーとの絆」を強くする行動を活発に実践し、経験と実績を繰り返し積み上げながら質を高めて、グローバルな経済環境のもとで持続的な成長を果たしてまいります。

当社グループの重点事業分野を「光学事業」、「医療・ライフサイエンス事業」、「機能事業」、「通信事業」の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化をさせる活動を進めました。特に研究開発として、光学事業では感性認知支援照明への応用、医療・ライフサイエンス事業の理化学機器分野では再生医療用材料の研究、機能事業の再生可能エネルギー分野では研究機関との連携による仮想実験の拡充や風力発電機を用いた実証実験など、それぞれの事業計画通りに成果を得ることが出来ました。

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより経済活動が緩やかな回復傾向となりました。一方、景気回復に伴い原材料の高騰や調達リスクが高まるなど、世界経済は再び不透明感が増してきました。さらに中国やアセアン地域における厳格な感染拡大防止対策は事業活動に様々な影響を与えました。この中で当社グループは、当期経営方針に「みんなにうれしさをお届けしよう」を掲げ、お客様に密着しながら事業の魅力を高めて貢献する機会を増やす活動、そして出口を掴む活動に資源を集中し、各重点事業分野への施策遂行を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前期に比べ、工業用ゴム事業の売上が前年を上回り、連結売上高は70億2千4百万円（前期比8.3%増）となりました。利益面においても売上増加を受け、連結営業利益は2億9千1百万円（前期は営業損失9千2百万円）となりました。連結経常利益は3億1千3百万円（前期比1,614.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3千8百万円（前期比109.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、半導体をはじめとした部品不足の長期化の影響を受けたものの、自動車向け製品や卓球ラケット用ラバーなどの売上高が回復したことから前期比増加いたしました。しかしRFIDタグ用ゴム製品は、経済環境や生産調整の影響を受けて売上高が減少しております。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は58億3千万円（前期比9.3%増）となりました。またセグメント利益は5億2千9百万円（前期比337.2%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガセット製品や採血用・薬液混注用ゴム栓において、新型コロナウイルス感染症の影響による生産調整から回復傾向となり、売上高は増加いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億9千3百万円（前期比3.6%増）となりました。原材料等の価格高騰影響などから、セグメント利益は9千8百万円（前期比12.4%減）となりました。

(中長期的な経営戦略と目標とする経営指標)

中期経営戦略は、「事業が貢献する機会を増やし密着して、素早く課題を解決する技術で経験と実績を積み重ねる」「CSR/ESG経営へ進化させる」といたしました。当社グループの強みである朝日ラバーらしさを継続して磨き、成長させていく上で、求められる期待に素早く応えて多くの信頼が得られる行動やステークホルダーとの絆を強くする活発な行動を実践し、繰り返し経験と実績を積み上げながらグローバルな経済環境のもとで持続的な成長を果たしていくために質的な成長を目指します。

新製品・開発製品の市場供給と新規顧客開拓、顧客満足の追求は、当社グループが継続して取り組む事業方針です。WEBツールによるコミュニケーションや動画など新しい手法で取り組んできたPR活動をさらに進化させ、従来の手法と組み合わせた既存顧客また新規顧客へのアプローチにより、顧客と密接した関係性を確保し、市場や顧客の求める価値、また変動する市場環境を迅速に把握する活動を続けています。工場では、3Dプリンタ導入によるサンプル提供のスピードアップや生産設備の稼働効率を上げる活動など、絶え間ない改善活動と創意工夫を続けていく活動を続けています。引き続きコミュニケーション力を高めて、市場の状況やお客様の価値基準、仕入先様等とのパートナーシップを強固に保ち続けることで、当社グループの発展に資する意思決定を速やかに行える体制を整えています。

昨年、当社グループは「サステナビリティビジョン2030」を制定し、事業が持続的に発展し、社会に貢献していけ

るように、環境、社会、ガバナンスの視点から取り組み目標を定めて、全社的な活動をスタートさせました。「ゴムが持つ無限の可能性で未来を創り、持続可能で明るく快適で豊かな社会の実現に貢献します」をビジョンとして、さまざまなパートナーとともに、ゴムが持つ無限の可能性をさらに追求していくことで、社会課題を解決し、人々の生活を豊かにするような価値を生み出す会社であり続けます。

中でも、当社グループを構成する岩盤は、市場やお客様とのつながり、コア技術、そしてそれらを実現する一人ひとりの従業員です。市場やお客様とのつながりをさらに太く、グローバルに広く築いていく。そこで集めたニーズを実現するゴムのコア技術をさらに磨き、鍛えていく。こうした活動を継続していくためにはそれぞれの従業員の働く環境を整えて、やりがいを持って活躍していただく。これにより企業価値の質を高めていくことで、さらなる成長につなげていきたいと考えています。

業績目標は、連結売上高80～90億円、利益指標については、売上高に影響を及ぼす市場環境の変化に対応しながらも、質的成長を目指すことから、連結営業利益率8%といたしました。

（次期への見通し）

次期連結会計年度は第13次三ヶ年中期経営計画の3年目になります。事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、半導体不足や原材料価格の高騰、また急激な為替の変動やロシア・ウクライナ紛争による国際情勢不安など、マクロ経済全体に与える悪影響が懸念されます。これら世界経済は不透明な状況が続くとともに、わが国においても引き続き警戒域で推移していることから、事業活動に様々な制約を受ける可能性を想定します。この中で当社グループは、お客様に密着して事業が貢献できる機会を増やし、素早く課題を解決する技術で経験と実績を積み上げる活動を展開します。そして持続可能な社会の実現に貢献する事業基盤へと質的な成長を目指します。

工業用ゴム事業では、新製品の量産化や受注情報の変動に応じた迅速かつ柔軟な対応で、自動車内装照明向けASA COLOR LEDや自動車スイッチ用ゴム製品、卓球ラケット用ラバーなどの受注増加を見込みます。RFIDタグ用ゴム製品は、引き続き最終ユーザーである海外市場の動向をみた対応を進めてまいります。研究開発においては、再生可能エネルギー分野への貢献を目指して風力発電向け製品開発や実証実験を推進してまいります。

医療・衛生用ゴム事業では、医療診断環境の変化による在庫調整の影響を見込みますが、当社独自製品である回路製品の市場投入などで受注活動を活性化させます。研究開発においては、理化学機器分野への貢献をめざして超親水性処理技術を生かした製品開発に注力します。

これらを受けた次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高74億5千4百万円（前期比6.1%増）、利益面は連結営業利益2億5千5百万円（前期比12.5%減）、連結経常利益2億5千1百万円（前期比19.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8千7百万円（前期比21.6%減）を見込んでおります。

(新型コロナウイルス感染症等に係る事業等のリスク)

当社グループが事業活動を行っている国、地域において感染症が拡大した場合、多くの従業員やその家族の健康が損なわれる恐れがあります。また、行政機関の要請等により、事業活動に様々な制約がかかることで、営業や生産、開発活動が滞る可能性があります。顧客や最終消費地において感染症が拡大した場合も同様に多くの方々の健康が損なわれ、企業の活動が停滞し、需要が大きく低下するおそれがあり、受注減による売上高の減少と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、特に世界中に感染が広がっている新型コロナウイルスへの対応として、地域の情報を適時に入手し、緊急事態宣言や蔓延防止措置法による要請を踏まえ、従業員の出社時の体温測定、食堂や会議室での人数制限など予防措置を講じ、従業員の健康管理体制を十分に整え、不要不急な出張を制限するなど対策をとり、発生可能性を抑える活動を続けています。また、顧客とも密接に情報交換を行うことで、先の需要の変動情報をつかみ、生産体制に反映させています。

感染症の拡大リスクは、感染力の強い変異株の蔓延もあり、当社グループ内での発生可能性は以前高く、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、発生した場合の影響度は依然として高いと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて6億2千1百万円減少し、97億2千万円となりました。この主な減少要因は、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて8億6千6百万円減少し、50億4千3百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が減少したものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて2億4千5百万円増加し、46億7千6百万円となりました。この主な増加要因は、当連結会計年度の利益計上に伴う利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ5億円減少の9億5千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千5百万円の収入（前期は7億1千9百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加2億7千7百万円（前期は1億7千5百万円の減少）、仕入債務の減少額1億9千9百万円（前期は1億5百万円の減少）等があったものの、税金等調整前当期純利益3億4百万円（前期は1億5千4百万円の利益）、減価償却費4億5千5百万円（前期は5億7百万円）、売上債権の減少1億5千1百万円（前期は7千7百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千4百万円の支出（前期は5千4百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入15億4千5百万円（前期は29億7千9百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出15億7千万円（前期は30億1千3百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出1億8千1百万円（前期は3億8千1百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千1百万円の支出（前期は4千9百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円（前期は13億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出11億6千4百万円（前期は12億2千5百万円の支出）、配当金の支払額9千万円（前期は9千1百万円の支払）によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は24億3千2百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.9	42.8	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	29.0	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	4.3	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.4	63.3	51.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式が含まれております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、2022年3月31日現在の株主に対し、1株につき10円を配当する案を第52回定時株主総会に付議する予定です。次期の配当につきましては、2023年3月期の業績予想を鑑み、中間配当10円、期末配当10円を予定しております。

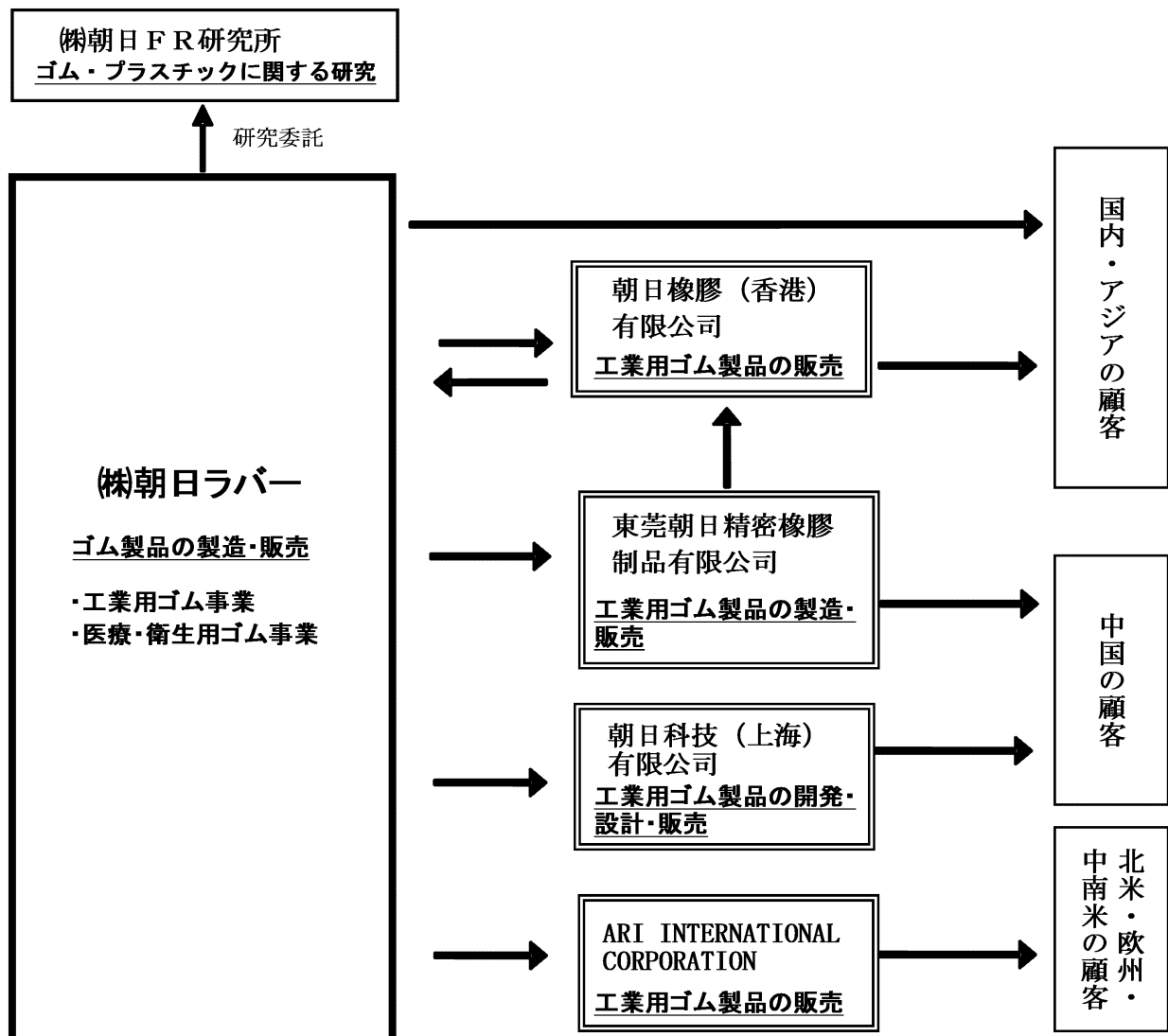
2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社(株朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,903,133	2,427,754
受取手形及び売掛金	1,706,354	—
受取手形	—	26,152
売掛金	—	1,511,788
電子記録債権	185,998	229,917
商品及び製品	333,424	492,520
仕掛品	326,945	398,292
原材料及び貯蔵品	161,629	234,703
その他	90,659	57,953
貸倒引当金	△1,434	△1,453
流動資産合計	5,706,711	5,377,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,283,845	1,202,879
機械装置及び運搬具(純額)	1,385,798	1,200,017
土地	864,643	864,643
リース資産(純額)	10,795	4,821
その他(純額)	162,836	161,920
有形固定資産合計	3,707,919	3,434,283
無形固定資産	86,258	75,775
投資その他の資産		
投資有価証券	388,268	376,089
繰延税金資産	318,635	313,845
その他	134,056	143,002
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	840,520	832,497
固定資産合計	4,634,698	4,342,556
資産合計	10,341,409	9,720,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,230	337,613
電子記録債務	782,716	705,494
1年内返済予定の長期借入金	1,099,560	955,105
リース債務	6,571	3,746
未払法人税等	28,796	47,157
災害損失引当金	19,316	7,394
その他	524,736	469,671
流動負債合計	2,898,926	2,526,182
固定負債		
長期借入金	1,992,080	1,471,970
リース債務	5,323	1,576
役員株式給付引当金	5,670	11,399
退職給付に係る負債	946,949	971,084
その他	61,636	61,636
固定負債合計	3,011,659	2,517,665
負債合計	5,910,585	5,043,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	465,112	465,112
利益剰余金	3,444,326	3,591,459
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	4,371,506	4,518,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,909	56,872
為替換算調整勘定	7,397	98,063
退職給付に係る調整累計額	△11,989	2,759
その他の包括利益累計額合計	59,317	157,695
純資産合計	4,430,824	4,676,335
負債純資産合計	10,341,409	9,720,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,487,864	7,024,259
売上原価	5,232,988	5,332,824
売上総利益	1,254,875	1,691,435
販売費及び一般管理費	1,347,521	1,400,162
営業利益又は営業損失(△)	△92,645	291,272
営業外収益		
受取利息	494	321
受取配当金	6,491	5,631
補助金収入	100,257	6,153
作業くず売却益	3,361	7,720
雑収入	15,213	12,848
営業外収益合計	125,819	32,676
営業外費用		
支払利息	10,734	8,445
コミットメントフィー	1,399	1,420
雑支出	2,775	999
営業外費用合計	14,909	10,865
経常利益	18,263	313,083
特別利益		
固定資産売却益	—	883
投資有価証券売却益	165,235	—
補助金収入	—	20,097
受取保険金	21,979	—
特別利益合計	187,215	20,980
特別損失		
固定資産売却損	153	136
固定資産除却損	2,973	2,776
固定資産圧縮損	—	15,265
減損損失	10,885	—
投資有価証券売却損	27	—
投資有価証券償還損	10,335	—
関係会社株式評価損	2,500	—
災害による損失	23,838	11,207
特別損失合計	50,714	29,386
税金等調整前当期純利益	154,764	304,677
法人税、住民税及び事業税	58,059	64,363
法人税等調整額	△17,078	1,871
法人税等合計	40,981	66,235
当期純利益	113,783	238,442
親会社株主に帰属する当期純利益	113,783	238,442

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	113,783	238,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,001	△7,036
為替換算調整勘定	△11,958	90,666
退職給付に係る調整額	△11,989	14,748
その他の包括利益合計	△45,949	98,378
包括利益	67,834	336,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,834	336,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	465,112	3,421,851	△52,944	4,350,889
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			113,783		113,783
自己株式の取得				△16,388	△16,388
自己株式の処分				14,531	14,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,474	△1,857	20,617
当期末残高	516,870	465,112	3,444,326	△54,801	4,371,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,910	19,356	—	105,266	4,456,155
当期変動額					
剰余金の配当					△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益					113,783
自己株式の取得					△16,388
自己株式の処分					14,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,001	△11,958	△11,989	△45,949	△45,949
当期変動額合計	△22,001	△11,958	△11,989	△45,949	△25,331
当期末残高	63,909	7,397	△11,989	59,317	4,430,824

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	465,112	3,444,326	△54,801	4,371,506
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			238,442		238,442
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	147,133	—	147,133
当期末残高	516,870	465,112	3,591,459	△54,801	4,518,640

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,909	7,397	△11,989	59,317	4,430,824
当期変動額					
剰余金の配当					△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益					238,442
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,036	90,666	14,748	98,378	98,378
当期変動額合計	△7,036	90,666	14,748	98,378	245,511
当期末残高	56,872	98,063	2,759	157,695	4,676,335

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	154,764	304,677
減価償却費	507,393	455,195
減損損失	10,885	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40	19
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30,853	39,864
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,668	5,728
受取利息及び受取配当金	△6,985	△5,953
支払利息	10,734	8,445
有形固定資産売却損益（△は益）	153	△746
有形固定資産除却損	2,973	2,776
固定資産圧縮損	—	15,265
投資有価証券売却損益（△は益）	△165,208	—
投資有価証券償還損益（△は益）	10,335	—
補助金収入	△100,257	△26,250
売上債権の増減額（△は増加）	77,359	151,720
棚卸資産の増減額（△は増加）	175,748	△277,569
仕入債務の増減額（△は減少）	△105,845	△199,720
その他	77,400	△21,836
小計	685,934	451,617
利息及び配当金の受取額	7,177	5,953
補助金の受取額	90,120	36,387
利息の支払額	△11,365	△8,402
法人税等の支払額	△52,574	△49,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,292	435,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,013,975	△1,570,277
定期預金の払戻による収入	2,979,395	1,545,277
有形固定資産の取得による支出	△381,483	△181,322
有形固定資産の売却による収入	75	883
無形固定資産の取得による支出	—	△1,870
投資有価証券の取得による支出	△1,237	△1,263
投資有価証券の売却による収入	225,641	—
投資有価証券の償還による収入	89,507	—
その他	47,093	△5,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,982	△214,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,066	—
長期借入れによる収入	1,300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,225,874	△1,164,565
自己株式の取得による支出	△16,388	—
配当金の支払額	△91,072	△90,667
その他	△8,151	△6,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,553	△761,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,680	39,605
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	609,075	△500,498
現金及び現金同等物の期首残高	847,698	1,456,773
現金及び現金同等物の期末残高	1,456,773	956,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引を行っている顧客との契約形態を確認し、有償支給品の譲渡に係る収益は認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は80,913千円減少、売上原価は80,913千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月より業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる連続する3事業年度を対象として、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式の交付を行う制度です。

また、本制度は、役員に応じてポイントが付与される「固定部分」と、業績目標の達成度に応じてポイントが付与される「業績連動部分」により構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に対する動機付け及び報酬と業績との連動性の強化を主な目的としております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末20,544千円、29,081株、当連結会計年度末20,544千円、29,081株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内4つの工場と営業・生産・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,336,345	1,151,518	6,487,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,336,345	1,151,518	6,487,864
セグメント利益	121,173	112,685	233,858
セグメント資産	5,427,831	1,396,034	6,823,866
その他の項目			
減価償却費	379,817	112,667	492,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,707	76,935	244,643

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	4,414,474	899,738	5,314,213
アジア	1,287,821	293,731	1,581,552
北米	118,141	60	118,202
ヨーロッパ	10,291	—	10,291
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,830,729	1,193,530	7,024,259
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,830,729	1,193,530	7,024,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,830,729	1,193,530	7,024,259
セグメント利益	529,786	98,755	628,542
セグメント資産	5,401,920	1,396,677	6,798,598
その他の項目			
減価償却費	339,063	101,721	440,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,808	40,826	160,635

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	233,858	628,542
全社費用（注）	△326,504	△337,269
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△92,645	291,272

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	6,823,866	6,798,598
全社資産（注）	3,517,543	2,921,586
連結財務諸表の資産合計	10,341,409	9,720,184

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	492,485	440,784	14,908	14,411	507,393	455,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,643	160,635	21,608	2,685	266,251	163,320

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,073,384	1,281,287	123,024	10,167	6,487,864

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,408,856	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,314,213	1,581,552	118,202	10,291	7,024,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,366,868	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	9,682	—	1,203	10,885

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	976.73	1,030.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.06	52.56

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度29千株、当連結会計年度29千株)
 また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度24千株、当連結会計年度29千株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	113,783	238,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	113,783	238,442
期中平均株式数 (千株)	4,541	4,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,635	1,970,997
受取手形	94,842	26,152
売掛金	1,550,224	1,486,962
電子記録債権	185,998	229,917
商品及び製品	265,577	376,494
仕掛品	300,020	373,469
原材料及び貯蔵品	104,549	149,114
前払費用	33,215	30,421
その他	75,344	43,319
貸倒引当金	△1,600	△25,132
流動資産合計	5,162,809	4,661,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,129,140	1,061,397
構築物	132,295	119,894
機械及び装置	1,160,901	987,416
車両運搬具	6,336	6,889
工具、器具及び備品	129,567	111,340
土地	864,643	864,643
リース資産	10,795	4,821
有形固定資産合計	3,433,680	3,156,403
無形固定資産		
ソフトウェア	67,864	57,797
その他	5,375	4,979
無形固定資産合計	73,239	62,776
投資その他の資産		
投資有価証券	388,078	375,839
関係会社株式	227,817	227,817
長期前払費用	3,913	1,441
繰延税金資産	314,376	320,608
保険積立金	103,637	113,383
その他	21,872	23,043
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,059,255	1,061,694
固定資産合計	4,566,176	4,280,874
資産合計	9,728,985	8,942,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	83,494	71,553
電子記録債務	782,716	705,494
買掛金	352,365	253,922
1年内返済予定の長期借入金	1,099,560	955,105
リース債務	6,571	3,746
未払金	217,001	175,537
未払費用	174,568	164,615
未払法人税等	26,831	46,520
預り金	10,554	10,642
設備関係支払手形	18,101	18,125
設備関係電子記録債務	30,266	22,446
災害損失引当金	19,316	7,394
その他	1,597	1,470
流動負債合計	2,822,945	2,436,576
固定負債		
長期借入金	1,992,080	1,471,970
リース債務	5,323	1,576
退職給付引当金	867,413	908,631
役員株式給付引当金	5,670	11,399
その他	61,636	61,636
固定負債合計	2,932,123	2,455,213
負債合計	5,755,069	4,891,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
その他資本剰余金	7,142	7,142
資本剰余金合計	465,112	465,112
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,146,708	2,230,671
利益剰余金合計	2,982,908	3,066,871
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	3,910,089	3,994,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,826	56,748
評価・換算差額等合計	63,826	56,748
純資産合計	3,973,915	4,050,800
負債純資産合計	9,728,985	8,942,590

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,050,763	6,396,726
売上原価	4,937,508	4,951,815
売上総利益	1,113,254	1,444,910
販売費及び一般管理費	1,167,123	1,229,280
営業利益又は営業損失(△)	△53,869	215,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,721	5,669
為替差益	2,752	7,736
雑収入	103,075	21,584
営業外収益合計	151,550	34,991
営業外費用		
支払利息	10,200	8,445
雑支出	4,155	1,561
営業外費用合計	14,355	10,006
経常利益	83,325	240,614
特別利益		
投資有価証券売却益	165,235	-
補助金収入	-	20,097
受取保険金	21,979	-
特別利益合計	187,215	20,097
特別損失		
固定資産売却損	153	136
固定資産除却損	2,973	2,774
固定資産圧縮損	-	15,265
減損損失	10,885	-
投資有価証券売却損	27	-
投資有価証券償還損	10,335	-
関係会社株式評価損	2,500	-
災害による損失	23,838	11,207
特別損失合計	50,714	29,384
税引前当期純利益	219,827	231,326
法人税、住民税及び事業税	53,092	60,689
法人税等調整額	△8,139	△4,634
法人税等合計	44,952	56,055
当期純利益	174,874	175,271

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,063,143	2,899,343
当期変動額								
剰余金の配当							△91,308	△91,308
当期純利益							174,874	174,874
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	83,565	83,565
当期末残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,146,708	2,982,908

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△52,944	3,828,381	85,872	3,914,253
当期変動額				
剰余金の配当		△91,308		△91,308
当期純利益		174,874		174,874
自己株式の取得	△16,388	△16,388		△16,388
自己株式の処分	14,531	14,531		14,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△22,046	△22,046
当期変動額合計	△1,857	81,708	△22,046	59,662
当期末残高	△54,801	3,910,089	63,826	3,973,915

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,146,708	2,982,908
当期変動額								
剰余金の配当							△91,308	△91,308
当期純利益							175,271	175,271
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	83,962	83,962
当期末残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,230,671	3,066,871

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△54,801	3,910,089	63,826	3,973,915
当期変動額				
剰余金の配当		△91,308		△91,308
当期純利益		175,271		175,271
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△7,077	△7,077
当期変動額合計	-	83,962	△7,077	76,884
当期末残高	△54,801	3,994,051	56,748	4,050,800

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償支給取引を行っている顧客との契約形態を確認し、有償支給品の譲渡に係る収益は認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は80,913千円減少、売上原価は80,913千円減少し、営業利益、経常利益及び当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「取締役候補者の決定に関するお知らせ」を開示しております。